

2021年衆議院選挙における米子高専での主権者教育の実践と 実際の投票状況*

Practice of Sovereign Education and Student Turnout in the House of Representatives Election 2021

加藤 博和**
Hirokazu KATO

概要

米子高専で2021年10月の衆議院選挙時に行った主権者教育の内容を紹介するとともに、その授業を受けた学生と受けなかった学生で投票率に違いがあるかなどについて実際の投票状況をアンケートで把握し、その結果を報告する。総じて投票率は高かったが、主権者教育受講との明確な関係は見出せなかった。投票行動には家族の要因が大きいことなどが確認された。現実政治の理解を助ける主権者教育が求められているといえる。

1. はじめに

1.1 2021年衆議院選挙をめぐる政治情勢

衆議院議員の任期満了(2021年10月21日)が近づく中、菅義偉内閣は新型コロナウイルス感染症への対応が世論の批判を招いていた。前年9月の内閣発足直後は、自民党総裁選挙の圧勝で安倍晋三首相から政権を継承して高い支持率であったが、急落した。

衆議院議員の任期満了の前に、党総裁の任期が迫り、総裁選には前回、菅氏に敗れた岸田文雄前政調会長らが名乗りを上げた。

菅内閣の支持率の低迷は衆院選での与党敗北につながる懸念が高まり、菅首相(総裁)は総裁選への立候補断念に追い込まれ、首相を辞任した。総裁選では岸田氏が当選し、10月4日の衆参両院での首班指名で第100代の首相に就任した。

岸田新首相は早速、同月14日に衆議院を解散した。そして第49回衆院選の日程は、19日公示・31日投開票とされた。

『読売新聞』2021年10月14日は、「内閣発足から10日後の衆院解散は戦後最も短い。解散から投開票までは17日間で戦後最短となる。衆議院議員の任期満了日以降に行われるのは現行憲法下では初めて」であり、新型コロナウイルス対策や経済政策などを主な争点に、与野党は事実上の選挙戦に入った。衆院選は安倍政権下の2017年

10月以来、4年ぶり。新型コロナウイルス感染拡大後、初の大型国政選挙となる。

衆議院の定数は計465議席(小選挙区289、比例選176)。連立政権を組む自民、公明両党の解散前の勢力は305議席(自民党276、公明党29)で、首相は9月の自民党総裁就任時に、衆院選の勝敗ラインとして「与党で過半数(233議席)」の議席獲得を掲げている。これに対し、野党第1党の立憲民主党は昨年9月に旧立民と旧国民民主党などが合流して結党した。解散前の勢力は110議席。立民は共産党や国民民主党などと共闘し、小選挙区289のうち、200以上の選挙区で候補者を一本化した。自公連立政権と、立民を中心とする野党勢力による政権選択の選挙となりそうだ、と報じている。

1.2 衆院選と主権者教育

「解散」のない参議院に対して、衆議院は選挙がいつ行われるか分からない。突然解散され選挙が行われるパターンが否めない。

選挙権年齢が18歳に引き下げられたことに伴って、いわゆる「主権者教育」が言われるようになったが、主権者教育の実際の授業を準備・実施することにおいても、衆院選にあわせて行おうとする場合、その指導案や教材の内容、通常授業の進行状況との兼ね合いなど対応に難しさがある。

とはいえ、臨場感やリアルさのある主権者教育を実践するには衆院選のタイミング(今回は4年ぶり)にあわせて行うのは良いチャンスでもあり、筆者は、にわか作りではあるが、本校で担当している3年生の授業「地理」

* 原稿受理 2022(令和4)年2月28日

** 総合工学科(教養教育部門・社会)

で衆院選期間中に主権者教育を試みた。授業日程の関係で、全5クラスのうち3クラスでの実施となった。また、同じく担当している4年生の授業「社会科学Ⅲ」では外部講師による授業のため実施できなかった。

本稿では、3年生で行った主権者教育の授業の内容を紹介するとともに、衆院選の後に学生にアンケートも取り、その結果を報告する。うち2クラスでは主権者教育を実施しておらず、実施の有無が投票率などに影響を与えているかなども考察する。

1.3 主権者教育と投票率

主権者教育を行う背景として、若者（若年層）の低い投票率の問題がある。2016年の参院選から選挙権年齢が18歳に引き下げられているが、それまで年代別では20歳代の投票率が最も低かった。引き下げ後も、特に19歳の投票率の低さが指摘されている。

若者の投票率を高めよう、選挙（投票）に行くように促そう、ということが主権者教育の目的の中にあるといえる。

総務省は、「いずれの選挙でも他の年代と比べて、若年層の投票率は低い水準にとどまっていることから、総務省では、特に若年層への選挙啓発や主権者教育に取り組むとともに、関係機関等と緊密な連携を図り、投票率の向上に努めることとしている」（同省ホームページ）。

もっとも、投票だけのことではなく、日本や地域が抱えている課題を認識し、各政党や候補者の政策などを調べたり比較したりして、意思決定する力を養ったり、ディベートを行ったり、将来への責任を持ったり、政治や社会に参画していく主権者を育てるのが主権者教育の目的（それは社会科・公民科教育が意図しているところ、目指しているところ）とも言われる。そのような視点・観点で、学校現場などでいろいろな取り組みや実践が行われ、文科・総務両省で副読本も作成され各学校に配布されている。

ただ、教育の中立性や授業時間数の確保、受験指導優先、教員の専門性などさまざまな制約や事情などもあり、教科書レベルでの指導にとどまったり、選挙管理委員会の出前授業などで代替したりする学校も少なくない。上記の副読本も学校現場でどの程度活用されているのか。

2022年度の学習指導要領から、高校（公民科）に「公共」という新しい科目（必修科目）が導入された。

主権者教育の成果は何で測ればよいか。教育には、知識獲得、関心・態度などをテスト（試験）で評価する短期的な面と、人間形成・市民性育成など中長期的に見なければいけない面がある。

上述のように若年層の投票率を高めようという目的に対しては、実際の投票率がどうだったかに注目できる。一人ひとりが“正しい”選択（投票）をしたのかは歴史にゆだねられる。

そこで、今回の衆院選の投票率および選挙結果を見ておく。

2. 今回の衆院選の結果

10月31日投開票された第49回衆院選の、全国（全体）と本校が所在する（通学生の居住地とも重なる）鳥取2区（鳥取県）における投票率と党派別当選者数／当選者は下記のようなようであった。

2.1 全国

（1）投票率

投票率は55.93%であった。「時事ドットコムニュース」2021年11月1日によれば、「前回2017年の53.68%を2.25ポイント上回ったが、戦後3番目の低い水準にとどまった。各党の公約で対立軸が鮮明にならず、有権者の関心が高まらなかったことに加え、コロナ感染への警戒などもあり伸び悩んだとみられる。12年は59.32%、14年は52.66%と2回連続で戦後最低を更新。17年を含め4回連続で50%台となった。」

総務省は11月2日、18歳・19歳の投票状況（速報）を発表した。抽出調査で、18歳が51.14%、19歳が35.04%、全体では43.01%となり、前回の2017年衆院選の投票率を上回った。

年代別では、同省によると、10歳代が43.21%、20歳代が36.50%、30歳代が47.12%である（年代別投票率は、全国から標準的な投票率を示している投票区を抽出し、調査したもの）（同省ホームページ）。

（2）党派別当選者数

『読売新聞』2021年11月1日によれば、自民党は公示前の276議席から減らしたものの、単独で総定数の過半数（233）を大きく上回った。公明党と合わせた与党では、国会を安定的に運営できる絶対安定多数（261）を確保した。立憲民主党は100議席を割り込み、惨敗した。日本維新の会は議席を大きく伸ばし、第3党に躍進した。今回の衆院選は、新型コロナウイルス対策や経済政策、外交・安全保障政策が主な争点になった。

党派別当選者数は、表1のとおりである。

表1 党派別当選者数

	自民	立憲	公明	共産	維新	国民	れ新	社民	N党	諸派	無	計
合計	261	96	32	10	41	11	3	1	0	0	10	465
小選挙区	189	57	9	1	16	6	0	1	0	0	10	289
比例代表	72	39	23	9	25	5	3	0	0	0	0	176
(公示前)	276	110	29	12	11	8	1	1	1	1	11	461

注：党派名の略称は ▽自民＝自由民主党 ▽立憲＝立憲民主党 ▽公明＝公明党 ▽共産＝共産党 ▽維新＝日本維新の会 ▽国民＝国民民主党 ▽れ新＝れいわ新選組 ▽社民＝社民党 ▽N党＝NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で ▽諸派＝諸派 ▽無＝無所属。(公示前は欠員4)

出所：『毎日新聞』 <https://mainichi.jp/senkyo/49shu/>

2.2 鳥取2区（鳥取県）

(1) 投票率

鳥取2区のエリアは、米子市、境港市、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町で、有権者が234,420人、投票率は60.20%であった。激戦となった2区は過去最低を更新した前回の57.84%から2.36ポイント上昇した。

鳥取県選挙管理委員会事務局が2021年12月24日に発表した18歳・19歳の投票率は、県計で18歳が49.26%、19歳が31.00%、18・19歳で40.45%であった。全国よりも低かった。

(2) 当選者

自民党の赤沢亮正氏が7万5005票を獲得し6選を果たした。同区で落選した立憲民主党の湯原俊二氏は、重複立候補していた比例中国ブロックで復活当選した。

地元紙の『日本海新聞』2021年12月24日は、「内閣府副大臣だった赤沢氏は直前まで地元入りできなかった。湯原氏に共産票が上乘せされる構図となり、「敗戦必至の情勢（赤沢氏）と危機感は強かった。陣営は「保革対決」の構図を鮮明にする戦略を徹底。保守地盤を固めて湯原氏の支持層を取り込むことにも成功し、前回選から2千票以上積み増した。[中略]湯原氏は比例復活を果たし、9年ぶりに議席を獲得した。ただ、共産票がなければ落選していた可能性が高く、立民への支持が広がったとは言えない」とする。

以上、衆院選の結果を振り返り、次に、筆者が行った主権者教育の内容を提示する。

3. 今回行った主権者教育の内容

3.1 動画視聴

筆者は、テレビの昼のワイド番組で、有名芸能人たちによる衆院選の投票を呼び掛けるネット動画の存在に接した。この動画を、授業で学生に視聴してもらうことで、衆院選への関心を高め、投票への動機づけにできないか、インパクトがあるのではないかと考えた。

動画は、朝日新聞デジタル(2021年10月19日付)の記事によると、「衆院選を前に、二階堂ふみさん、菅田将暉さんら14人の俳優やミュージシャンらが投票を呼びかける動画がユーチューブに投稿され、話題を集めている。「VOICE PROJECT 投票はあなたの声」と題した3分半ほどの動画で、16日に投稿された」ものである。図1が、動画の画面(一コマ)である。



図1 動画の画面(一コマ)

「冒頭、まっすぐこちら側を向いた二階堂さんが「これは広告でも政府の放送でもなく」と語りだし、続いて仲野太賀さんが「僕たちが僕たちの意思でつくった映像です」、さらに滝藤賢一

さんが「私たちの投票への思いを話します」と続ける。

ほかの参加者たちも次々と画面上に現れ、「若者の、わたしたちの世代の投票率がすごく低い」「こんだけしか投票率ないのに決まっちゃうんだ」「まず、意思を示さないと」「その世代が軽んじられるっていうことだから」などとメッセージを続ける。

そして、それぞれが「投票します」と宣言した上で、最後は全員で声をあわせて「投票はあなたの声だ」と結ぶ。

ほかに参加しているのは、秋元才加さん、安藤玉恵さん、石橋静河さん、小栗旬さん、コムアイさん、Takaさん、橋本環奈さん、前野朋哉さん、ローラさん、渡辺謙さん。

出所：朝日新聞デジタル（2021年10月19日付）

そして、筆者で図2のようなワークシートを作成・配布して、担当している3年生（18歳未満を含む）の「地理」の授業（90分間）1回を使って、動画視聴を含む権者教育の授業を行うことにした。

実際に授業を行ったのは衆院選の公示後で、期日前投票も始まっている期間であるので、すでに期日前投票に行った学生もいることが想定された。

授業では、最初にワークシートの1～3のアンケートに回答してもらった後、動画を視聴して（写真1）、4にその感想を書いてもらった。



写真1 授業（動画視聴）の様子

3.2 ポートマッチ

続いて、ワークシートの5と6で衆院選に関する一ポートマッチにつながる一質問に回答してもらい、7で「ポートマッチ」を行った。

ポートマッチは、vote（投票）とmatch（一致する）を組み合わせた言葉で、オランダで生まれ、投票に役立つツールとして主に欧州で普及している（毎日新聞ポートマッチのサイト①）。質問に「賛成／反対」などで答えていくと自分の意見に近い政党や候補者がわかる仕組みに

なっている（明るい選挙推進協会②）。

①<https://vote.mainichi.jp/49shu/help/page/1>

②http://www.akaruisenkyo.or.jp/2016sangi/2016sangi_party/6186/

新聞社のほか、テレビのニュース番組でもポートマッチが提供され、筆者は授業でいくつかのポートマッチのサイトを提示し、学生に自分のスマートフォンなどで実際にアクセスしてやってみてもらった（写真2。本校では各授業の出席登録にスマホを用いるため全学生が所持している）。

やってみた感想や、各ポートマッチのサイトでの質問の中で気になるものがあたら書いておいてもらうようにした（分からない、難しい質問などを後で調べたりするように）。



写真2 各自のスマホでポートマッチをやっている様子

3.3 選挙公報

次に、選挙時に配布される「選挙公報」についてアナウンスしたいと思い、ワークシートの8で、前回衆院選（鳥取2区）のものをコピー（縮小）して配布・提示した。

選挙公報を見てもらい、話し合いも促して、その感想を書いてもらった（写真3）。

「地理」2021/10/27 3年 建築学科・番号()・名前()

1. 衆議院選挙に関心がありますか？

1. 大いにある 2. ある 3. あまりない 4. ない

2. 衆議院選挙の投票に行きますか（行きましたか）？

1. すでに行った（期日前） 2. 行く 3. 行かない 4. 分からない
5. 18歳未満で選挙権がない 6. 住民票を移していないので行かないなど

3. 芸能人たちが投票を呼び掛ける動画を公開していることを知っていますか？

1. 見たことがある 2. 知っている（見たことはない） 3. 知らない

4. 動画を見てどうでしたか？

5. どの候補者／政党に投票するか決めていきますか（決めていましたか）？

1. 決めている（いた） 2. なんとなく決めている（いた）
3. 決めていない（いなかった）

6. 【この質問への回答は無理にしなくても構いません】

あなたが投票したいと思う（投票した）政党に○印をつけてください。

1. NHKと裁判してる党弁護士法72条違反 2. 共産党 3. 公明党
4. 国民民主党 5. 自民党 6. 社民党 7. 日本維新の会
8. 立憲民主党 9. れいわ新選組 10. 投票したい政党はない 11. 分からない

7. 「ポートマッチ」をやってみよう

1. やったことがある 2. 知っている（やったことはない） 3. 知らない

1) 毎日新聞 <https://vote.mainichi.jp/49shu/>

2) 朝日新聞 <https://www.asahi.com/senkyo/shuinsen/2021/votematch/#/>

3) 日本テレビ <https://www.ntv.co.jp/election2021/research/diagnosis/>

4) その他

やってみた感想はどうでしたか？

図2 授業用ワークシート（表面）

気になる質問は？

8. 「選挙公報」を見てみよう

公示の日に候補者から提出された原稿を県の選挙管理委員会が印刷し、各市町村の選挙管理委員会が封入作業を行い、郵便局に差し出す。県内全戸に配布。

・4年前の衆院選（2017年10月）の選挙公報

選挙公報を見てどう思いましたか？

9. あなたが、新型コロナ対策として政治に期待することは具体的にどんなことですか？

10. 前回の衆院選を行うためにかかった経費はいくらだと思いますか？

予想： 円 実際： 円（総務省）

11. 衆議院選挙への関心は変わりましたか？

【授業前】 1. ある 2. 少しある 3. あまりない 4. ない

↓

【授業後】 1. ある 2. 少しある 3. あまりない 4. ない

12. 授業の感想を書いてください。



写真3 選挙公報を見ている様子

3.4 新型コロナ対策と政治

ワークシートにはさらに、9として、新型コロナウイルス感染症の流行によって学校や日常生活などに制限や制約が生じているが、その中で若者が政治に対して関心を持つようになった(きっかけになった)こともあると思います、政治に期待することを書いてもらうようにした。

3.5 選挙経費(税金)

衆院選(選挙)にも経費(税金)がかかっていることを認識してもらい、その面でも選挙の大切さを考えてもらおうと、ワークシートの10で選挙費用のことに触れた。

3.6 授業のアンケート(意識変容)

最後に、この授業(ピンポイントの実施であったが)を通しての衆院選に対する関心(意識)の変容の有無を把握しておきたいと思い、簡単なアンケートを設け、それに回答してもらい、授業の感想も書いてもらって終わりとした。

3.7 授業の実施状況

表2は、今回の主権者教育の授業の実施状況を記載し

たものである。

以上説明した授業・ワークシートは、3年生の3つのクラスで行ったうちの3つ目の授業(3年建築学科)の内容(ワークシート)で、最初に授業したクラス(3年物質工学科)のものに加筆修正している。

4. 衆院選後のアンケート結果

衆院選の投開票日の前に、3.で述べたような主権者教育の授業を3年生の5学科(5クラス)のうち3学科(3クラス)で行ったが(前掲表2)、投開票日後、主権者教育を行っていない2学科(2クラス)も含めて3年生全員に、衆院選についてのアンケートを実施した。ここでその結果を提示する。

4.1 アンケートの実施方法と回収率

本校の学生が授業で使用しているMicrosoft Formsを利用して、「衆議院議員選挙についてのアンケート」を作成し、学生に各自アクセスして回答してもらった。衆院選後の各クラスでの授業時に回答への協力を依頼し、無記名で(アンケートに「回答者(あなた)の名前は記録されない設定になっています」と記載)、2021年11月4日～12日で実施した。

回答した学生は、193名であった(クラスごとの回答数は、前掲表2を参照)。回収率は95.5%である。

4.2 回答者(学生)の属性

(1) 通学生/寮生

本校は学生寮を有し、遠方から入学した学生が入寮している。まず、通学生か寮生かを尋ねた。

通学生が154名(79.8%)、寮生が39名(20.2%)であった。

(2) 【通学生】現在の住所

通学生(18歳未満を含む)には、現在の住所を市町村

表2 授業の実施状況

授業実施日	クラス	学生数	アンケート回答数
10月25日(月)	3年物質工学科	43	38
10月27日(水)	3年電気情報工学科	40(うち休学1)	36
10月27日(水)	3年建築学科	38(うち休学1)	37
授業せず	3年機械工学科	42	42
授業せず	3年電子制御工学科	41	40
	合計	204(うち休学2)	193

レベルで尋ねた。

表3のように、米子市が93名(60.4%)で最も多かった。9割以上の学生が衆院鳥取2区のエリアに居住している。

表3 通学生の居住地

	(人)	(%)
米子市	93	60.4
境港市	14	9.1
北栄町・琴浦町・湯梨浜町	4	2.6
日吉津村・大山町・南部町・伯耆町	31	20.1
日南町・日野町・江府町	0	0.0
上記以外	12	7.8
合計	154	100.0

(3) 【寮生】「住民票」の移転状況

寮生(18歳未満を含む)には、「住民票」を学生寮の所在地である米子市に移しているかどうかを尋ねた。

表4のように、「移していない」が61.5%で、「移している」の35.9%を上回っている状況である。住民票を移していなければ、寮生の実家(遠方)で投票することになり、他の用事等があればよいが、投票のためだけに帰省することにコストをかけることができるかどうか、ということになる。

表4 寮生の住民票の移転状況

	(人)	(%)
移している	14	35.9
移していない	24	61.5
分からない	1	2.6
合計	39	100.0

(4) 選挙権の有無

今回の衆院選に際し、有権者だったか(18歳になっていたか)を尋ねた。

表5のように、「有権者だった」のは131名、約7割弱であった。次の設問、投票に行ったかどうかの調査対象者はこの131名になる。

表5 「有権者でしたか？」の回答結果

	(人)	(%)
有権者だった(18歳になっていた)	131	67.9
有権者ではなかった(17歳だった)	62	32.1
合計	193	100.0

4.3 実際の投票行動

(1) 投票の有無

「有権者だった(18歳になっていた)」と回答した131名の学生に、衆院選の投票に行ったかどうかを尋ねたところ、表6のようであった。

投票日当日に投票に行った学生が72名で、有権者だった学生に占める割合は55.0%、期日前に投票した学生が18名で、同じく13.7%、合わせると90名、68.7%が投票していた。(今回は衆院選なので、住民票を移していない18歳以上の学生も、有権者の分母に含めている。)

鳥取県内の投票率は、全体で58.16%、18歳が49.26%だったので、それよりも高い結果であった。

表6 3年生(18歳以上)の投票状況

	(人)	(%)
10月31日当日に投票に行った。	72	55.0
期日前(10月20~30日)に投票に行った。	18	13.7
投票に行かなかった。	41	31.3
合計	131	100.0

ここで、4年生(全員18歳以上)にも、前期(4~8月)に授業科目「社会科学Ⅲ」を履修した学生と、後期(9月~)に「社会科学Ⅲ」を履修している学生に対して、それぞれ授業用のMicrosoft Formsを利用して、同様のアンケートを行ったので、その結果を一部紹介する。

4年生は、文学Ⅰ/Ⅲ、文学Ⅱ/Ⅳ、社会科学Ⅰ、社会科学Ⅱ、社会科学Ⅲの5科目から前期/後期で1科目ずつを選択して履修することになっている。筆者は、「社会科学Ⅲ」を担当している。「社会」に比較的関心のある学生が回答していることになるかも知れない。

実際に回答してくれたのは、前期が11名、後期が44名で合わせて55名であった。投票率は表7より、38.2%となった。

先の県内の投票率で、18・19歳は40.45%であったので、それに比べると低い結果となった。

表7 4年生(55名)の投票状況

	(人)	(%)
10月31日当日に投票に行った。	13	23.63
期日前(10月20~30日)に投票に行った。	8	14.54
投票に行かなかった。	34	61.81
総計	55	100.0

(2) 通学生/寮生の投票状況

通学生と寮生で投票状況の違いを見たところ、表8の

表8 通学生／寮生の投票状況

(単位：人)

	10月31日当日に投票に行った。	期日前(10月20～30日)に投票に行った。	投票に行かなかった。	総計
通学生	66	14	22	102
寮生	6	4	19	29
総計	72	18	41	131

(単位：%)

	10月31日当日に投票に行った。	期日前(10月20～30日)に投票に行った。	投票に行かなかった。	総計
通学生	64.7	13.7	21.6	100.0
寮生	20.7	13.8	65.5	100.0
総計	55.0	13.7	31.3	100.0

ような結果であった。

通学生では78.4%が投票に行っているのに対し、寮生では34.5%と通学生の半分以下にとどまっている。先程の住民票を移していない寮生で、住民票のある実家などに帰省しなかった学生や、次に示すように家族と一緒に投票に行っている学生が多い中で、寮生はその要因がないことなどが考えられる。

ただ実際は、寮生で投票に行った学生10名中8名は住民票を移していない学生だった。投票に行かなかった学生19名中7名は住民票を移している学生であった。必ずしも住民票を移していない学生が棄権しているわけではなかったものの、住民票を移していない学生(寮生)の棄権率(19名中12名)が高い。

(3) 誰と投票に行ったか

誰と投票に行ったかも尋ねた。

表9のように、投票に行った学生の8割強が「家族と行った」と回答しており、上記(2)の回答結果と併せると、通学生が家族と同居していて、それが高い投票率につながっているということが分かる。

表9 「投票には1人で行きましたか？誰かと行きましたか？」の回答結果

	(人)	(%)
1人(自分だけ)で行った。	13	14.44
家族と行った。	73	81.11
友人と行った。	3	3.33
その他	1	1.11
合計	90	100.0

(4) 投票に行った理由

「投票に行った」と回答した90名に、投票に行った理由を、自由記述で書いてもらった。その回答を筆者の方で分類してみた。

うち28名は、「親」(家族)に言われたり、一緒に連れていかれたり、「家族がいつも行っているから」とその姿勢を見ていたりと家族の要因(誘因)が強いことが分かる。

次は、「有権者だから」、「国民の義務だと思うから」など有権者の自覚を持って投票に行ったという学生が17名いた。

「初めての選挙だったのでちゃんと行こうと思ったから」といった18歳で選挙権を得られて選挙デビューを果たしたり、体験したりするために投票に行ったという理由も12名あった。

「選挙に行きたかったから」、「楽しみだったから」、「興味があったから」という回答が10名、「なんとなく行ってみようと思ったから」が3名いた。

ポジティブな理由で投票に行った学生も9名いた。「自分の意思を示すことは大切だと思ったから」、「選挙は自分の住む町、国を良くすることに役立つかもしれないと考えているから」、「日本を2大政党制の国にしたいから」、「行かないと政治に対して文句や意見を言う権利がないと考えているから」などである。

「当選して欲しい人がいたから」という具体的な理由(固有名詞を挙げているものも)も4名あった。

今回授業で行った主権者教育を受けて、「若者の投票率を見て危機感を感じたから」や「[授業で(筆者注)YouTubeの動画を見たり、1回の選挙にかかる費用を知ってより1票の大切さを感じたから」という理由も

書いてくれた学生がいた（上記の各人数にカウント済み）。
他方、「特になし」が3名、その他4名（買い物のついで／投票率稼ぎ／暇だから／行かない理由が特になかったから）である。

（5）投票に行かなかった理由

「投票に行かなかった」と回答した41名の理由を分類して列挙する。

最も多かったのが「多忙」である。忙しさの中身を具体的に記入している回答では、「高専祭の準備・片付け」、「自動車学校の授業」、「課題」などがあつた。当日予定が入つたからという理由の中に「仕事（アルバイト?）」というのもあった。

多忙以外の理由としては、「地元へ帰れなかった」、「面倒」、「分からなかった」、「忘れていた」、その他であつた。

「忙しかった」

忙しかった／忙しかった／忙しかったから／忙しかったからです／忙しくて時間が無かつたから／時間がなかつた／忙しくて行けなかつた／忙しくて行けなかつた／予定が詰まつていて選挙に行こうという気にならなかつた／課題が忙しい／まじで忙しすぎて期日前も当日も行く暇がありませんでした。高専祭の準備片付けて大変ですね／高専祭の準備や、自動車学校の授業等があつたために、行く事が出来ませんでした／当日に行こうと思つていましたが予定が入つてしまい行けなかつた／投票日に親と行く予定だったが仕事が入つてしまい行けなかつた

「地元へ帰れなかった」

住民票を移しておらず、用があつたため実家に帰れなかつた／実家に帰れなかつたから／実家に帰れなかつたから／地元へ帰らなかつたから／地元へ帰らなかつたから／家に帰れなかつたから

「面倒」

面倒だつたから／面倒だと思つたから／めんどくさい政治に興味がない／興味になかつたから

「分からなかつた」

投票場所が分からなかつた／どこであるかわからなかつた／

よくわからなかつた／よく分からなかつたから

「忘れていた」

忘れてた／忘れてたから／単純に忘れていた

「その他」

赤沢さんも湯原さんも嫌だつた／特に支持したい党が無かつたから／

誰の演説も聞いていないため選びようになかつた／選

挙があることを知つたのが遅すぎたため、考える時間がなかつた／

郵便投票のやり方を調べ忘れていた／

投票日が部活動の大会とかぶつていてのを知らず投票できなかつた／知らなかつた／

行かないといけないことはちゃんと理解してはいたが、なぜか行けなかつた／行く気力が湧かなかつた／

行ける時間帯に寝ていたので

4.4 主権者教育の実施とその効果の検証

前掲表2のように、授業日程の関係で、主権者教育の授業を実施したのは3年生の物質工学科（3C）、電気情報工学科（3E）、建築学科（3A）の3クラスであり、機械工学科（3M）、電子制御工学科（3D）では実施しなかつた。

そこで、「主権者教育」の実施の有無で、投票率に違いが生じるのか、逆に主権者教育の効果があつたのか、比較（検証）することもできると考えた。

（1）投票率

4.3（1）で述べたように、3年生で18歳以上の投票率は68.7%と、県内の投票率よりも高い結果であつた。それをクラス別で見ると、表10のようになった。

投票率が最も高かつたのは3Eの85.7%で、主権者教育を実施したクラスであつたが、他の主権者教育実施クラスである3Cと3Aはそれぞれ65.2%と55.5%で、相対的に低かつた。むしろ、主権者教育を実施していない3Mと3Dでそれぞれ71.0%、69.0%とその2クラスを上回つている。

こうしてみると、今回筆者が行つた内容の主権者教育では、明確な投票率への効果・影響は分からないということである。

前掲表7のように、4年生・55名について、投票率は38.2%であつたことなどからすると、主権者教育を全く実施しないよりは、絶対的な投票率は上がるのかもしれないが、家族の要因や18歳特有の理由などもある。

このような結果と主権者教育の内容との関係・要因は考察する必要があるが、授業時の紙ベースのアンケートの集約などを含めて他日を期したい。

表 10 主権者教育の実施と投票状況

(単位：人)

		10月31日当日に 投票に行った。	期日前(10月20 ～30日)に投票に 行った。	投票に行かなか った。	総計
3C	実施した	15		8	23
3E		12	6	3	21
3A		13	2	12	27
3M	実施して いない	14	8	9	31
3D		18	2	9	29
総計		72	18	41	131

(単位：%)

		10月31日当日に 投票に行った。	期日前(10月20 ～30日)に投票に 行った。	投票に行かなか った。	総計
3C	実施した	65.2	0.0	34.8	100.0
3E		57.1	28.6	14.3	100.0
3A		48.1	7.4	44.4	100.0
3M	実施して いない	45.2	25.8	29.0	100.0
3D		62.1	6.9	31.0	100.0
総計		55.0	13.7	31.3	100.0

(2) 授業の役立ち度

主権者教育の授業を行った3つのクラスの学生111名に対して、「授業で、衆院選について取り上げましたが、役に立ちましたか?」と尋ねた。

回答結果は、表11のように、8割弱の学生が「役に立った」・「少し役に立った」としており、授業自体は良かったものとする。

表 11 「授業で、衆院選について取り上げましたが、役に立ちましたか?」の回答結果

	(人)	(%)
役に立った	33	29.7
少し役に立った	53	47.7
あまり役に立たなかった	11	9.9
役に立たなかった	2	1.8
分からない	12	10.8
合計	111	100.0

4.5 内閣支持と投票の有無

(1) 岸田内閣への支持と投票の有無

まず、岸田内閣への支持率であるが(18歳未満を含む3年生全員に尋ねた)、表12のように、「支持する」・「やや支持する」を合計すると61名、31.6%となった。では不支持率が高いのかといえばそうではなく、「あまり支持

しない」・「支持しない」の合計で25名、13.0%とむしろ低かった。無記名でのアンケートではあるが、質問の性質上、回答したくない学生もいると考え、「回答しない」という選択肢も設けたが、25名、13.0%であった。そして最も多かったのは、「分からない」で82名、42.5%であった。内閣発足直後であったということもあろうが、衆院選が政権選択選挙と言われる中で、学生の半数弱は「分からない」で投票している。特定の政党支持を持たない無党派層と同じようにとらえることもできるだろうか。

表 12 「岸田内閣を支持しますか?」の回答結果

	(人)	(%)
支持する	21	10.9
やや支持する	40	20.7
あまり支持しない	16	8.3
支持しない	9	4.7
回答しない	25	13.0
分からない	82	42.5
総計	193	100.0

次に、岸田内閣への上記の態度と投票の有無(18歳以上の3年生)をクロス集計してみたものが、表13である。現政権(自民党)支持者の方が投票率が高い、あるい

表 13 岸田内閣への態度と投票の有無

(単位：人)

	10月31日当日に投票に行った。	期日前(10月20～30日)に投票に行った。	投票に行かなかった。	総計
支持する	7	2	1	10
やや支持する	14	7	7	28
あまり支持しない	9		3	12
支持しない	6			6
回答しない	8	4	6	18
分からない	28	5	24	57
総計	72	18	41	131

(単位：%)

	10月31日当日に投票に行った。	期日前(10月20～30日)に投票に行った。	投票に行かなかった。	総計
支持する・やや支持する	55.3	23.7	21.1	100.0
あまり支持しない・支持しない	83.3	0.0	16.7	100.0
回答しない	44.4	22.2	33.3	100.0
分からない	49.1	8.8	42.1	100.0
総計	55.0	13.7	31.3	100.0

は低いなど違いがあるか見ようと思った。

支持か不支持かでそれぞれ人数を合算して%で表したところ、どちらも8割前後の投票率で高かった。「回答しない」、「分からない」と回答している学生の投票率が6割前後でそれに比べて低かった。

(2) 最も重視する政策

「あなたが最も重視する政策は何ですか?」という設問では、表14のような選択肢の中から1つ選んでもらった(シングル・アンサー)。この設問には3年生全員に回答してもらった。

最も多かった回答は、「分からない」の13.5%、次いで、「景気対策」の11.9%、「外交・安全保障」の11.4%であり、「新型コロナ対応」は8.3%で第4位であった。

コロナの新規感染者数が減少していた時期でもあったが、新政権発足直後だったからか、あるいは政治への関心(期待)が高くないのか、このような回答結果であった。

表 14 最も重視する政策

	(人)	(%)
外交・安全保障	22	11.4
格差是正・貧困対策	12	6.2
環境・気候変動対策	9	4.7
景気対策	23	11.9
憲法改正	8	4.1
子育て・教育政策	14	7.3
ジェンダー平等の推進	10	5.2
デジタル化の推進	6	3.1
社会保障の充実	7	3.6
少子化対策	11	5.7
新型コロナ対応	16	8.3
特になし	15	7.8
分からない	26	13.5
回答しない	12	6.2
その他	2	1.0
合計	193	100.0

原田(2020)によると、若者の方が新型コロナで打撃を受けており不安感も高まっているが(新型コロナウイルス感染拡大による自粛期間中、自粛期間前から意識・行動が変わったことを選ぶ調査で、「貯蓄をしようと思っ

た」の項目について「意識・行動が変わった」と回答したのは、10代が32.3%、20代が41.3%、全世代では28.9%で、若者の方が全世代より高いという結果などから、特筆すべき点として、10代、20代の間では、政治不信があまり高まっていないという。

例えば、全世代で最も数値が高い、「国の支援は頼りにならないと感じる」という項目で「意識・行動が変わった」が29.4%だったが、20代では22.1%であった。「もともと投票率が低く、『政治離れ』している若者たちは、コロナ禍で大きな不安を抱いているにもかかわらず、その怒りの矛先を政治や政府にはあまり向けていない。[中略]日本のZ世代は、『安定志向』や『貯蓄志向』を高めるなど、自己防衛意識を高めているだけのよう」だと指摘する。ただし、政治テーマの中でも自分たちに直接関連し、関心を持ちやすい話題などには興味を持つ「パーソナル政治意識」はあると分析している (pp.236-242)。

4.6 2022年参院選の投票意思

2022年7月に、18歳に選挙権年齢が引き下げられて3回目となる参院選が行われる。そこで、その参院選への投票意思を尋ねた。現在まだ17歳の3年生もいるが、来年7月には有権者となっており、全員に回答してもらった。

表15がその結果であるが、約75%の学生が投票に行こうと「思う」・「やや思う」と回答している。

表15 「来年(2022年)7月に参議院選挙があります。投票に行こうと思いますか?」の回答結果

	(人)	(%)
思う	102	52.85
やや思う	43	22.28
あまり思わない	12	6.21
思わない	6	3.11
分からない	30	15.54
合計	193	100.0

そして表16は、今回の投票の有無(17歳は選挙権なし)と2022年参院選の投票意思をクロス集計したものである。投票に行った学生は大半(8割)が投票に行こうと「思う」・「やや思う」と回答しているのに対し、投票に行かなかった学生では約6割にとどまっている。今回まだ17歳の学生は、その8割弱が投票に行こうと「思う」・「やや思う」と回答している。

そのように思う理由も自由記述で記入してもらったが、4.3(4)で見た「投票に行った理由」と同じような回答が散見された(本稿では割愛)。

4年生(55名)でも、同様にクロス集計したものが、表17であるが、投票に行った学生で参院選でも投票意思を示しているのが21名中15名(71.4%)であるのに対し、投票に行かなかった学生では34名中13名(38.2%)と率にしてその約半分強にとどまる。

これらの結果を、18歳や若いうちに投票に一度行けば次の選挙にも行こうという継続的な意思(意識)につながると捉えられるのか、もともと選挙に自覚的な意識を持っていて今回(初回)も次回以降も継続的に選挙に行こうと思っているのか、そのあたりはこれだけでは判然としない。

表 16 今回の投票の有無と 2022 年参院選の投票意思

(単位：人)

	思う	やや思う	あまり思 わない	思わない	分からな い	総計
10月31日当日に投票に行った。	47	13	1	2	9	72
期日前(10月20～30日)に投票に行った。	9	3			6	18
投票に行かなかった。	16	9	7	2	7	41
選挙権なし(17歳)	30	18	4	2	8	62
総計	102	43	12	6	30	193

(単位：%)

	思う	やや思う	あまり思 わない	思わない	分からな い	総計
10月31日当日に投票に行った。	65.3	18.1	1.4	2.8	12.5	100.0
期日前(10月20～30日)に投票に行った。	50.0 (62.2)	16.7 (17.8)	0.0 (1.1)	0.0 (2.2)	33.3 (16.7)	100.0 (100.0)
投票に行かなかった。	39.0	22.0	17.1	4.9	17.1	100.0
選挙権なし(17歳)	48.4	29.0	6.5	3.2	12.9	100.0
総計	52.8	22.3	6.2	3.1	15.5	100.0

注：()内は、当日と期日前の投票者数(回答数)を合算して%を算出した数字。

表 17 4年生(55名)の衆院選投票状況と参院選投票意思

(単位：人)

	思う	やや思う	あまり思 わない	思わない	分からな い	総計
10月31日当日に投票に行った。	4	3	2		4	13
期日前(10月20～30日)に投票に行った。	6	2				8
投票に行かなかった。	8	5	4	5	12	34
総計	18	10	6	5	16	55

(単位：%)

	思う	やや思う	あまり思 わない	思わない	分からな い	総計
10月31日当日に投票に行った。	30.8	23.1	15.4	0.0	30.8	100.0
期日前(10月20～30日)に投票に行った。	75.0 (47.62)	25.0 (23.81)	0.0 (9.52)	0.0 (0.0)	0.0 (19.05)	100.0 (100.0)
投票に行かなかった。	23.5	14.7	11.8	14.7	35.3	100.0
総計	32.7	18.2	10.9	9.1	29.1	100.0

注：()内は、当日と期日前の投票者数(回答数)を合算して%を算出した数字。

図3に、参院選における年代別投票率の推移を掲げた。

前回2019(令和元)年7月に行われた第25回参院選では、10歳代が32.28%、20歳代が30.96%となっていて(全年代を通じた投票率は48.80%)、前々回から低下した。

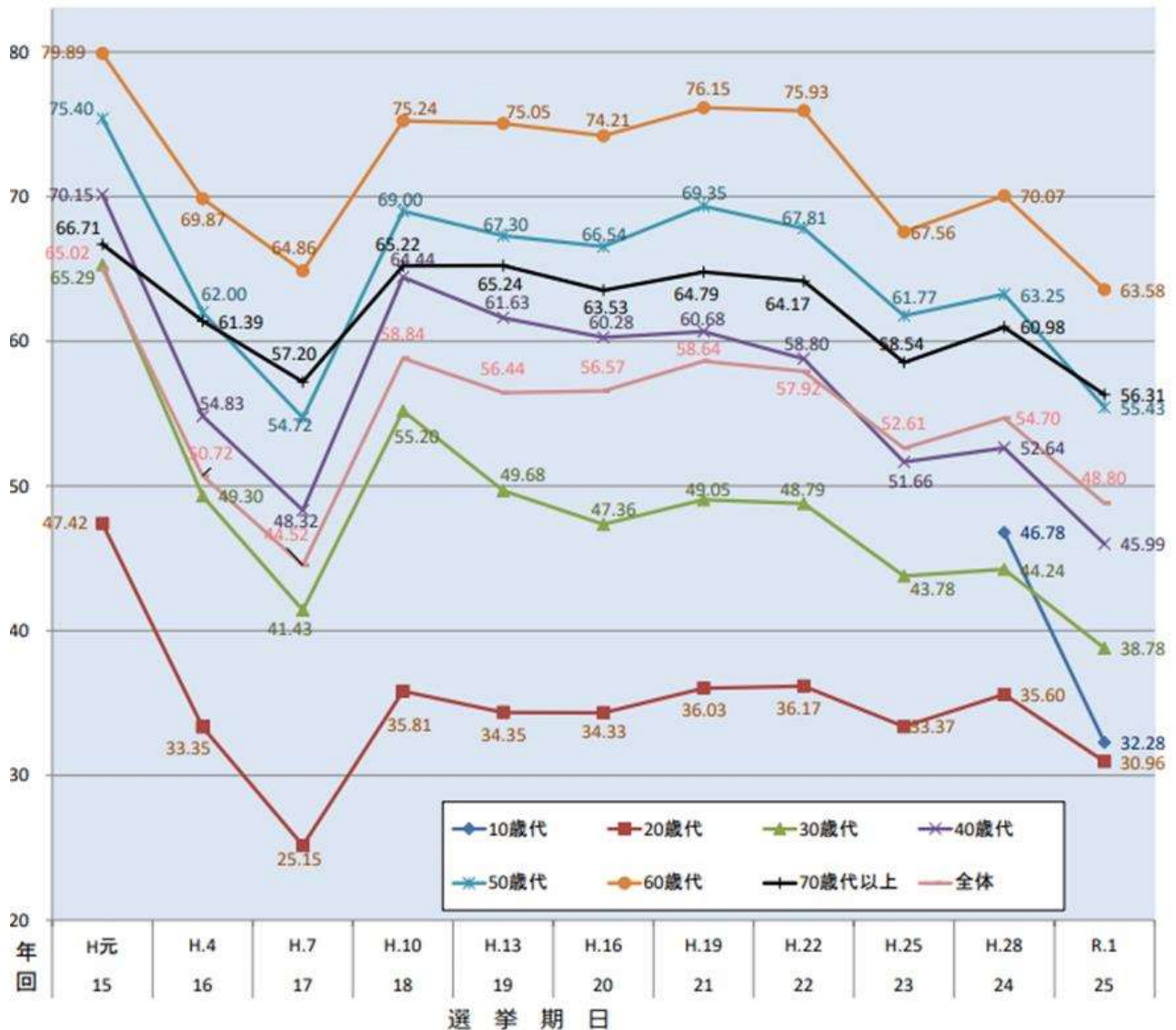


図3 参議院議員通常選挙における年代別投票率（抽出）の推移
出所：総務省ホームページ

5. まとめ

筆者は、2021年10月に行われた衆院選に際し、学生と同年代や近い芸能人・有名人などが登場し投票を呼び掛けるYouTube動画の視聴などを盛り込んだ主権者教育の授業構成を考え、実際、3年生の3つのクラスで実施した。本稿は、その授業内容・ワークシートと、衆院選の後に学生に投票に行ったかどうかなどをアンケートで尋ね、その回答結果の集約と若干の考察を提示し、共有できればと考え作成したものである。

加藤(2019)では、2018年6月投開票の米子市議会議員選挙に際し、本校4年生の社会系選択科目(社会科学

III)において、米子市の課題を考えたり、アンケート調査の結果を考察して市議選の模擬選挙を行ったりして、主権者教育を行った。市議選後に投票率を調査したところ、同科目を受講している学生は44%で、他の社会系選択科目(社会科学I/II)を受講している学生よりも低い結果であった。主権者教育が単純には投票率に結び付かないこと、効果的な主権者教育とするための授業内容の工夫が求められることが含意されていた。

今回の衆院選ではどのような結果が得られるか、期待したが、同様の結果(結論と含意)が得られたといえる。すなわち、3年生で18歳以上の投票率は68.7%と、鳥取県内の投票率よりも高い結果であったが、クラス別で見

ると、主権者教育（授業）を実施した3つのクラスのうち1つは高かったが、2つのクラスは、主権者教育（授業）を実施していない他の2クラスより相対的に低かった。

実際の投票行動にいたる要因は、学生の挙げた理由を見ると、家族によるものなどが大きいことが把握され、「主権者教育」の効果は前面には出てこない。

何が主権者教育に当たるのか筆者は明確な答えを持ち合わせないが、選挙の直前にわか作りで行ってもあまり効果はないということであろう。

ただ、アンケートの結果を見ると、学生の8割弱が授業自体は「役に立った」・「少し役に立った」と回答している。

投票に行った理由で、「家族」以外で、「国民の義務だと思うから」など有権者の自覚を持って投票に行っている学生や、「自分の意思を示すことは大切だと思ったから」、「選挙は自分の住む町、国を良くすることに役立つかもしれないと考えているから」というポジティブな理由で投票に行っている学生もいて、選挙権年齢に達する以前、小学校や中学校期からの主権者教育、家庭や地域も含めての取り組みが大切になるのではないかと感じる。

寮生では、住民票を現在の居住地（寮所在地）に移していない学生が3分の2弱という状況である。必ずしも住民票を移していない学生が棄権しているわけではなかったものの、住民票を移していない学生の棄権率は高い。若年層の低投票率の一因と考えられる。

そのほか、今回の衆院選では、岸田内閣を支持するか否かを尋ねた設問で、最も多かった回答は、「分からない」（42.5%）であった。最も重視する政策を選択する設問でも最も多かったのは、「分からない」であった。政治を分かりやすくする、若者の政治に対する理解をサポートすることが、投票（行動）に結び付く、投票を確かなものにする、ないし求められる主権者教育であるということが、アンケート結果などから見える現実的な課題といえる。

投票に行った学生の方が、投票に行かなかった学生よりも、次の選挙（参院選）の投票意思を持っている割合（投票に行こうと「思う」・「やや思う」という回答の割合）が多い。

「解散」のない参院選が今年（2022年）7月に行われる。内容や日程を考慮して引き続き主権者教育に取り組みたい。

衆院選では、最高裁判所裁判官の国民審査も行われる。それについての主権者教育は手つかずの課題である。

参考文献

加藤博和（2019）「市議会議員選挙に合わせた主権者教育

の実践と投票率」『米子工業高等専門学校研究報告』第54号、pp.16-31.

原田曜平（2020）『Z世代 若者はなぜインスタ・TikTokにハマるのか？』光文社